

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

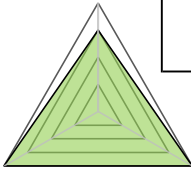
款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号

05010101

事業名		勤労者生活安定資金貸付金				
担当部署		産業経済部企業政策室工業雇用政策課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	13,000	9,067	50,000	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	13,000	9,067	50,000		
	一般財源					
	人件費(B)	593	593	593		
	事業費計(A+B)	13,593	9,660	50,593		
事業の目的		市内で働く勤労者に対し、金融機関を通して、生活資金及び教育資金を低金利で融資することにより、生活の安定と向上を図ります。				
事業の内容		苫小牧市勤労者生活安定資金等貸付金の融資実行のため、協調倍率に基づき、金融機関に資金を預託しました。 SDGs17の目標    1 生活資金 (1) 貸付限度額 100万円 (2) 貸付利率 2.21% (3) 償還期間 7年以内 2 教育資金 (1) 貸付限度額 300万円 (2) 貸付利率 1.88% (3) 償還期間 7年以内 3 季節労働者生活資金 (1) 貸付限度額 30万円 (2) 貸付利率 2.91% (3) 償還期間 11年以内				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	新規貸付件数		件	16	9	7
	新規貸付金額		千円	10,140	6,020	4,310
	貸付残額		千円	18,440	17,011	12,964
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			生活資金や教育資金を低金利で融資する本事業は、勤労者の生活の安定と向上に寄与していますが、近年、利用件数は横ばいないし減少のため「3」としました。	
	効率性	●			市は、貸付金の原資を金融機関に預託し、金融機関が審査及び融資を実行し、受益者である利用者が償還（費用負担）していることから「4」としました。	
	公平性	●			市内に居住する勤労者であれば広く対象となることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		令和元年度に協調倍率を変更し貸付利率を引き下げ、一定の条件のもと勤労者に有利な貸付制度であるため、本事業を継続したいと考えています。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号

05010102

事業名		苫小牧市勤労者共済センター補助				
担当部署		産業経済部企業政策室工業雇用政策課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,500	4,500	4,500		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,500	4,500	4,500		
人件費(B)	72	72	74			
事業費計(A+B)	4,572	4,572	4,574			
事業の目的		一般財団法人苫小牧市勤労者共済センターに対し補助金を交付することで、中小企業の福利厚生の実現を図ります。				
事業の内容						
SDGs17の目標		一般財団法人苫小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。本事業により、(一財)苫小牧市勤労者共済センターが行う生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等に対し、補助金を交付しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		加入事業所数	事業所	455	447	437
		給付件数	件	576	648	591
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業の勤労者にとって、安心して働くことができる環境づくりに寄与していることから「4」としました。
効率性		●				中小企業者が単独で実施するよりもスケールメリットを活かした福利厚生事業を可能としていることから「4」としました。
公平性			●			市内中小企業であれば加入可能ですが、令和8年3月末の加入事業所数が437事業所となっていることから「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		近年加入事業所数が減少していますが、企業の人材確保・職場定着において福利厚生の実現は重要です。(一財)苫小牧市勤労者共済センターが総合的な福利厚生事業を行うことによって、中小企業の事業主及び勤労者の福利厚生の実現に寄与していることから、本事業を継続したいと考えています。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号

05010103

事業名		緊急雇用対策事業				
担当部署		産業経済部企業政策室工業雇用政策課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	99,475	96,412	59,667		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	99,475	96,412	59,667		
人件費(B)	1,483	1,483	1,483			
事業費計(A+B)	100,958	97,895	61,150			
事業の目的		離職を余儀なくされた失業者等に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の確保を図り、安定した暮らしの実現を目指します。				
事業の内容		SDGs17の目標 - 道路補修業務：防塵道路の亀裂等の補修作業を実施 - 歩道清掃業務：歩道路面の枯葉や空き缶等を除去 - 公園砂場管理業務：公園内砂場の汚物等を除去するために砂ふるいを実施 - 公園除草・落葉除去業務：公園内広場の雑草取り・落葉拾い等を実施 - 公園針葉樹剪定・伐採業務：公園内樹木（針葉樹）の剪定及び伐採作業を実施 - 街路樹剪定・伐採業務：街路樹及び緑地内の樹木の危険度調査、剪定・伐採作業を実施 - 道路清掃・雪水除去業務：歩道路面の落葉や降雪時の除雪、雨水樹の開口作業を実施 - 公園広葉樹剪定・伐採業務：公園樹木（広葉樹）の危険度調査、剪定・伐採作業を実施				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		新規雇用人数×労働日数	人日	3,489	3,374	3,272
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				離職を余儀なくされた失業者や季節労働者に対し、次の雇用までの短期の就業機会を創出することで、安定した暮らしの実現に寄与しているため「4」としました。
効率性			●			人件費割合の高い事業の発注を通して、求職者の短期雇用につながっていることから「3」としました。
公平性		●				苫小牧公共職業安定所又は（一社）苫小牧地域職業訓練センターの無料職業紹介所を通じて新規雇用者を募集しており、広く参加機会を確保しているため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		今後の苫小牧地域の雇用情勢を注視しながら継続したいと考えています。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		- 令和8年度から事業名を「就職困難者等雇用対策事業」に変更 - 令和7年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

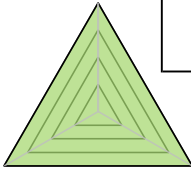
款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号

05010104

事業名		通年雇用促進対策事業				
担当部署		産業経済部企業政策室工業雇用政策課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	539	528	566	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	539	528	566		
人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	1,281	1,270	1,308			
事業の目的		季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。				
事業の内容		平成19年度から厚生労働省で実施している「通年雇用促進支援事業」を活用するため、北海道と苫小牧公共職業安定所管内（1市6町）の行政・経済団体で設立した「東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会」に対し、負担金を交付しました。 【協議会の主な事業内容】 キャリアコンサルタントとの面談を実施した上で、下記の講習を実施 1 技能講習（玉掛け、小型移動式クレーン、フォークリフト等、全14種） 2 経理実務研修（経理実務入門、会計ソフト入力、決算書作成、年末調整事務等） 3 パソコン講習（Word、Excel、PowerPoint） 4 2級施工管理技士試験対策講習 5 試験対策等（設備関係）講習				
SDGs17の目標						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		通年雇用化数	人	184	150	175
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				本事業は、季節労働者の通年雇用化を支援することで、労働者の雇用と生活の安定に寄与していることから「4」としました。
効率性		●				東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、国の委託事業のほか、地域独自の事業を実施し、地域の実情に応じた効果的な事業を行っているため「4」としました。
公平性		●				苫小牧公共職業安定所管内の1市6町に居住し、通年雇用化を目指す季節労働者であれば広く事業に参加できるため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		季節労働者の通年雇用化を支援することで、雇用と生活の安定が図られることから、関係機関と連携し、本事業を継続したいと考えています。 事業継続・終了等 事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号

05010105

事業名		苫小牧市障がい者雇用奨励金事業					
担当部署		産業経済部企業政策室工業雇用政策課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	1,140	437	1,140		B	
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,140	437			1,140
	人件費(B)	148	148	148			
事業費計(A+B)	1,288	585	1,288				
事業の目的		障がい者の雇用の安定と促進を図るため、市内事業者に対し奨励金を交付します。					
事業の内容		新たに障がい者を雇い入れ、1年以上継続雇用する市内事業者に対し、障がい者雇用奨励金を支給します。 SDGs17の目標 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 1 交付対象者 対象となる障がい者（※）を市内事業所において、雇用保険被保険者として1年以上継続雇用する事業者 （※）障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第2号～第6号に規定する障害者 2 交付金額 (1) 短時間以外の常用雇用労働者（週所定労働時間が30時間以上） 1期（6か月間）につき6万円、最大で2期12万円 (2) 短時間労働者（週所定労働時間が20時間以上30時間未満） 1期（6か月間）につき5万円、最大で2期10万円					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		交付人数	人	0	5	7	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●	令和7年度から要件を見直したことにより、利用件数が増加傾向にあるため「3」としました。				
効率性		●	障がい者就労支援事業との連携により、対象となる事業所の掘り起こしや周知を行ったため「3」としました。				
公平性		●	令和7年度から国の「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」を受給していない事業主も対象としたことから「3」としました。				
事業の課題 今後の方向性		令和7年度から、国の「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」を受給していない事業主も市の奨励金の対象としました。 引き続き制度の周知に努め、障がい者の雇用の安定につなげてまいります。					事業継続・終了等 事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号

05010106

事業名		就業支援事業				
担当部署		産業経済部企業政策室工業雇用政策課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	61,767	56,583	59,972	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金	19,900	14,828	15,152		
	地方債					
	その他	38,600	38,963	36,000		
	一般財源	3,267	2,792	8,820		
人件費(B)	5,934	5,934	5,934			
事業費計(A+B)	67,701	62,517	65,906			
事業の目的		若者や女性等の人材育成や職業体験等を通じて、就業を促進することで、市内企業の人手不足解消や安定した雇用の創出を図ります。				
事業の内容		1 なでしこ就職応援事業 就職を希望する市内在住の女性を対象に、支援員によるキャリアコンサルティングや就職に役立つ託児付セミナー、研修を実施しました。また、女性の雇用を検討している市内企業での職場体験を実施し、企業と求職者それぞれが具体的な就業イメージを掴むことで、女性の雇用促進を図りました。				
SDGs17の目標		2 みんなの就活応援事業 就労経験の少ない若年層や就職氷河期世代などの人材育成・技術向上のため、技能講習や職場体験を実施し、早期就職と職場定着を図りました。				
5 ジェンダー平等を 実現しよう		8 働きがいも 経済成長も				
		3 就業チャレンジ支援事業 就業意識と職業観の形成を図るため、市内及び近隣の学校に通う学生を対象に、職場見学バスツアーと企業説明会、セミナーを実施し、市内企業への理解を深めました。				
		4 ワークスポット事業 苫小牧地域職業訓練センターの訓練生等の求職者を対象に、就職相談や企業見学のマッチング、就職先の紹介等を無料で実施する機関である「ワークスポット」を運営し、資格や技能を生かした就職を支援しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		ワークスポット事業 就職者数	人	61	63	49
		みんなの就活応援事業 就職者数	人	－	－	23
		なでしこ就職応援事業 就職者数	人	34	26	22
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				若者や女性等の人材育成や職業体験等を通じて、就業促進及び市内企業の人材確保につながっているため「4」としました。
効率性			●			人材育成と就職マッチングを一体的に支援することで、若者や女性の地元就職に着実に上げることができるため「3」としました。
公平性		●				年齢や性別等に関らず、就業を希望する方を幅広く対象としているほか、市ホームページやSNS等を活用し、広く周知を行ったため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		企業ニーズや経済・雇用情勢を的確に捉えながら、企業に求められる人材育成と就職先企業の掘り起こしを一体的に実施し、引き続き、若者や女性等の新規入職・職場定着を図りたいと考えています。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号

05010107

事業名		介護職員就業支援事業				
担当部署		健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	10,038	9,689	9,707	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金		24			
	地方債					
	その他	1,900	1,430			
	一般財源	8,138	8,235	9,707		
人件費(B)	4,450	4,450	4,450			
事業費計(A+B)	14,488	14,139	14,157			
事業の目的		介護就業者の技術向上に対する助成や、介護現場における生産性向上に関する取組による離職防止を支援することで、介護事業所への長期定着を促進するほか、外国人介護人材を受け入れる介護事業所に対して支援を行い、介護人材不足の改善及び外国人に選ばれる環境整備を図ります。				
事業の内容		1 介護職員研修費等補助事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所等で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成しました。 2 介護現場生産性向上講習会事業 福祉現場における従事者の負担軽減と業務の効率化の促進を図るため、苫小牧市介護現場生産性向上講習会を開催し、生産性向上による職場環境の改善等に向けた取組の紹介や介護テクノロジーの展示等を行いました。 3 ケアブランデータ連携システム導入支援事業 ケアブランデータ連携システムの利用に当たり必要なライセンス料を補助しました。 4 外国人介護人材生活支援事業 介護事業所に就業する外国人介護人材に対し、日本で生活を始めるために必要な物品の購入費用を負担した当該事業者に対して、要した費用の一部を補助しました。 5 訪問介護員採用活動支援事業 市内の訪問介護事業所における訪問介護員の採用活動に要した経費を補助しました。 6 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス提供体制確保支援事業 定期巡回・随時対応型訪問介護事業所に対し、人材確保体制の構築による安心して働き続けられる環境整備に向けた取組等の実施に必要な経費を補助しました。				
SDGs17の目標		3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		介護職員研修費等補助事業による助成人数	人	37	36	38
		外国人介護人材生活支援事業による支援人数	人	-	16	21
		訪問介護員採用活動支援事業による補助件数	件	-	-	17
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			一定数の介護職員や事業所にご活用いただき、人材の確保や定着につながっているものと考えられますが、介護人材確保のための取組は引き続き検討する必要があるため、「3」としました。
効率性		●				補助金を交付する事業については、実際に事業者や職員等が負担した費用の一部を補助するものであり、最大限の効果が得られているものと考えられることから、「4」としました。
公平性		●				通年で申請を受け付けたり、事前協議期間を設け申請書類の先着順で交付が決定されることのないように実施しており、公平性を保つことができたため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		介護職員研修費等補助事業については、より多くの方に活用いただけるよう、対象研修を拡大します。訪問介護員採用活動支援事業については、対象を訪問介護事業所以外の一部サービス種別にも拡大します。 また、令和8年度はケアブランデータ連携システムの活用促進を図るため、本システムの導入及び活用について市内事業所へ伴走支援を行い、そこで得られた好事例を展開する事業を実施します。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号

05010108

事業名		採用力・魅力創造支援事業					
担当部署		産業経済部企業政策室工業雇用政策課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	46,379	46,334	46,102	有効性 公平性 効率性 A		
	(A)の内訳	国道支出金	17,000	17,362			23,000
		地方債					
		その他	29,102	28,680			22,000
		一般財源	277	292			1,102
	人件費(B)	5,934	5,934	5,934			
	事業費計(A+B)	52,313	52,268	52,036			
事業の目的		市内企業の採用活動における競争力向上と人材確保を図るため、働きやすい職場づくりや採用活動のコンサルティング、求職者とのマッチングを支援します。					
事業の内容		SDGs17の目標 8働きやすい環境の創造 1 職場改善コンサルティング事業 働きやすい環境づくりに取り組む企業に対し、社会保険労務士等の専門家による個別支援、講師派遣型のセミナーや研修を実施し、職場環境の改善と職場定着を図りました。 2 採用力強化・機会創出事業 合同就職説明会等への出展経験（ノウハウ）がない市内企業等を対象とし、近年の採用マーケットに対応するためのコンサルティング支援を行い、全道規模の合同就職説明会（札幌市開催）に出展し、人材確保を図りました。 3 中途採用合同就職説明会事業 中途採用を予定している市内企業による合同就職説明会を開催し、市内企業の人材確保を支援しました。 4 就職マッチング支援事業 市内企業の魅力や求人情報を掲載する市独自の就職マッチングサイト「とまジョブ」を運営し、市内企業と求職者のマッチングを支援しました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		職場改善（個別支援）実施企業数	社	51	51	50	
		合同就職説明会参加企業数	社	55	55	60	
		とまジョブ掲載企業数	社	596	713	799	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性			●			働きやすい職場づくりを支援し、市内企業の人材確保や苫小牧地域の魅力向上に寄与していますが、直接の効果が測りにくいことから「3」としました。	
効率性		●				採用支援と定着支援を一体的に実施することで、効率的に市内企業の人材確保を図ることができるため「4」としました。	
公平性		●				参加企業の募集は、市ホームページやSNS、リーフレット等を活用し、広く周知を行ったため「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		採用市場の動向などを踏まえ、必要に応じて事業内容の見直しを行いながら、市内企業の人材確保・定着を支援する取組を進めていきたいと考えています。 なお、令和8年度は採用力強化・機会創出事業と市内大学インターンシップ支援事業（02020120）を再編し、企業インターンシップ受入支援事業を実施します。					
		事業継続・終了等					
		事業継続					
特記事項		令和7年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

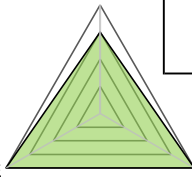
款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号

05010109

事業名		ものづくり産業人材育成支援事業					
担当部署		産業経済部企業政策室工業雇用政策課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	738	550	-	有効性 公平性 効率性  <td rowspan="6">A</td>	A	
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他	738	550				
	一般財源						
人件費(B)	742	742	-				
事業費計(A+B)	1,480	1,292	-				
事業の目的		市内でものづくり産業に関連する優秀な人材の育成を支援することにより、地元就職及び地元中小企業の安定的な人材確保を図ります。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
8 働きがいも経済成長も 		道立苫小牧高等技術専門学院（MONOテク苫小牧）の入校生（1年次）に対し、苫小牧市技能習得奨励金を支給しました。 【奨励金の額】1人あたり10万円（授業料全額免除者、短期課程は5万円）					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		奨励金支給件数	件	4	4	7	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4	3	2	1		
		有効性		●			奨励金が入校生の増加に直結するとは限りませんが、経済的負担を軽減することで、入校を後押しする効果が得られることから「3」としました。
		効率性	●				申請の負担が軽減されるよう、道立苫小牧高等技術専門学院と連携し、効率的に奨励金の申請手続きを行っていることから「4」としました。
		公平性	●				道立苫小牧高等技術専門学院と連携し、入校生募集活動と併せて本事業の周知を行っていることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		市内における高度な技術・技能の習得、地元定着と企業の人材確保を図るため、引き続き、関係機関と連携して入校を促進してまいります。					
		事業継続・終了等					
		事業統合					
特記事項		・ 令和8年度から05010106（就業支援事業）と事業統合する。 ・ 令和7年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

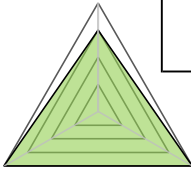
款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号

05010110

事業名		外国人材受入企業支援事業				
担当部署		産業経済部企業政策室工業雇用政策課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	300	92	600		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	300	92	600		
人件費(B)	371	371	371			
事業費計(A+B)	671	463	971			
事業の目的		外国人材の活用にあたって課題の一つである「言葉の壁」に関し、市内企業が負担する外国人材の日本語教育等に要する費用の一部を補助することで、日本語能力の向上や受け入れ環境の改善を図ります。				
事業の内容		市内企業が負担する外国人労働者の日本語教育等に係る費用の一部を補助しました。 SDGs17の目標  1 補助対象経費 (1) 企業が負担する外国人材の日本語教育に係る費用 例) 日本語講師謝礼、書籍・アプリなどの教材費、日本語学校等の受講料 (2) 業務マニュアルの多言語化、通訳派遣料、翻訳ソフト導入などの費用 2 補助金額 (1) 補助率 対象経費の3分の2 (2) 上限額 20万円				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		支援企業数	社	-	1	2
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●	外国人材とのコミュニケーションの円滑化や企業における日本語学習の支援につながったため「3」としました。			
効率性		●	事業費の全額が補助金であり、必要最低限の人件費のみで事業を展開できたため「4」としました。			
公平性		●	市内に事業所があり外国人材を雇用している事業者を広く対象としていることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		外国人雇用に関するセミナーなど、市内企業の理解促進の取組と併せて、本補助金の周知を行い活用を促進します。 また、具体的な活用事例や活用方法を発信・提案し、企業の課題解決をサポートします。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号

05010111

事業名		地方就職学生支援事業					
担当部署		産業経済部企業政策室工業雇用政策課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	320	35	-		B	
	(A)の内訳	国道支出金	210				
		地方債					
		その他					
		一般財源	110	35			
	人件費(B)	74	74	-			
事業費計(A+B)	394	109	-				
事業の目的		若年層の本市へのUIJターンを促進し、希望する働き方の実現を支援するとともに、企業の人材不足解消を図ることを目的とします。					
事業の内容		東京都内に本部がある大学の東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）のキャンパスに在学する学生が、北海道内の企業において実施される就職活動に参加する際の交通費及び就職時の移転費の一部を補助します。 SDGs17の目標 8 働きがいも経済成長も 1 補助内容 (1) 交通費：就職活動に要した交通費の2分の1 (2) 移転費：本市への引越に要した移転費の実費分 2 補助上限額 (1) 交通費：28,000円 (2) 移転費：418,500円 (最低限の実費と証明できない場合は113,500円) 3 補助対象者 東京圏の大学等を卒業・修了している（又は見込み）の方で、卒業後に道内企業に就職し、苫小牧市に移住する方。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		支援人数	人	-	0	0	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性				●	本市へのUIJターンの促進において一定の効果があるものと考えますが、申請がなかったため「2」としました。		
効率性		●			内閣府の制度に則った事業であり、支援金の財源が道補助金（3／4補助）であり、必要最低限の人件費で事業を運営できたため「4」としました。		
公平性			●		支援金の対象となるのは、東京都内に本部がある大学の東京圏のキャンパスに在学する学生となり、他の地域は対象とならないため「3」としました。		
事業の課題 今後の方向性		令和7年度から支援内容が拡充されたほか、対象者要件も緩和されたため、申請に関する問い合わせが増加しましたが、申請には至りませんでした。 内閣府が制度を創設してから3年度目となり、制度が少しずつ浸透してきているため、引き続き活用促進を図ります。					事業継続・終了等 事業統合
特記事項		・令和8年度から05010106（就業支援事業）と事業統合する。 ・令和7年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 05労働費

項 01労働諸費

目 02労働福祉センター費

事務事業番号

05010201

事業名		労働福祉センター施設整備					
担当部署		産業経済部企業政策室工業雇用政策課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	500	0	-		A	
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	500				
	人件費(B)	742	0	-	公平性		
事業費計(A+B)	1,242	0	-	効率性			
事業の目的		労働福祉センターにおいて、経年劣化等により故障や機能低下が生じている施設、設備の修繕などを行います。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
		労働福祉センターの施設、設備に係る整備・修繕等 ※執行なし					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		修繕工事等実施件数	件	0	1	0	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●					老朽化した施設の修繕に係る費用を備えることで、迅速な修繕対応が可能となったため「4」としました。
効率性			●				指定管理者において適切に施設の維持管理を実施していましたが、建物の老朽化による各所の不具合や故障は避けることが困難であり、いつ修繕が必要となるか見通すことは困難であったため「3」としました。
公平性		●					施設の整備・修繕に伴い、利用する市民の利便性向上や安全の確保が図られるため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		労働福祉センターは、働く市民の労働環境の安定と生活の向上を目指す会議や研修等の活動の場として活用されていましたが、令和8年3月供用開始の苫小牧市民文化ホールに統合（機能移転）されたため、本事業は令和7年度をもって終了します。					事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

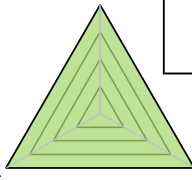
款 05労働費

項 01労働諸費

目 02労働福祉センター費

事務事業番号

05010202

事業名		労働福祉センター除却事業											
担当部署		産業経済部企業政策室工業雇用政策課											
根拠法令													
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額			R7年度決算			R8年度当初予算			項目評価		総合評価
	予算・決算額(A)	1,106			1,105			1,369			有効性 公平性 効率性 	A	
	(A)の内訳	国道支出金											
		地方債											
		その他	1,000			1,000							
		一般財源	106			105			1,369				
	人件費(B)	742			742			742					
	事業費計(A+B)	1,848			1,847			2,111					
事業の目的		苦小牧市労働福祉センターの除却（売却・解体等）に向け、石綿含有建材有無に関する事前調査を行い、アスベストの有無を把握し、適正な工事費用を算定できるようにすることにより、もって解体作業等における作業員や近隣住民等の安全確保を図ります。											
事業の内容													
SDGs17の目標		令和8年1月に労働福祉センターの建物のアスベスト調査を行い、機械室の保温材などにアスベストがあることが判明しました。											
実施結果 (活動指標)		指標名						単位	R5年度	R6年度	R7年度		
項目評価		高 → 低				評価の理由							
		4	3	2	1								
		有効性	●				建物のアスベストの有無が判明したため「4」としました。						
		効率性	●				指名競争入札により契約したため、「4」としました。						
		公平性	●				指名競争入札により契約したため、「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性		労働福祉センターの除却（売却・解体等）に向け、次年度において建物内にある物品を搬出・廃棄します。										事業継続・終了等	
												事業継続	
特記事項		令和7年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課											